

第1回 国民健康保険における保健事業等の今後の展開に関する懇談会（議事要旨）

出席委員等： 伊藤座長、池田委員、北委員、河内山委員、坂本委員、田中委員、富永委員、西村委員、前沢委員、松田委員、大坂参考人、辻参考人

○ 住民の健康増進・幸せづくりのために

- ・ 重要な課題である予防活動や保健事業に財源を投じるコンセンサスを得ることが重要。
- ・ 財源投資のコンセンサスを保険者と地域住民は持ってほしい。住民を幸せにして医療費を減らそうという考え方で、ある程度投資し続けなければ、途中で降りたら効果は上がらない。やり続けた地域がやらなかった地域に比べて明確に大きく差が出るのはある程度先になるが、やり抜くことが重要。
- ・ 予防や保健の意味合いや、そこに財源をあてていくことのコンセンサス、医療関係者全体の意識の統一がまだできていない。
- ・ 財源を予防に振り向けていくことについて、エビデンスがないと政策はやってはいけないという話がよくあるが、基本的な構造が分かればきちんとやるべき。予防についてもっと財源をシェアするというコンセンサスを国保で運動論として起こしてほしい。
- ・ 地方への国の補助金が減り公衆衛生行政が国の指導機能・政策ツールを失っていく中、国保が国保財政の安定化という観点からの調整交付金で時代を先取りした政策を担ってきたという歴史は大変重要。
- ・ 医療費抑制のためにただ頭からあれも抑える、これも抑えるという政策では住民合意は得られない。まちぐるみで予防活動を含めて住民が幸せをどうつくっていくか、それが医療費抑制に結果として出てくる、このようなことが本当の意味の政策になる。

○ 市町村国保（保険者）とポピュレーションアプローチ

- ・ お医者さんにかかる前に生活指導をするという文化を、戦後、保健師を通じて国保は育ててきた。その文化をもう一度、国保は自己確認してポピュレーションアプローチをやるべき。
- ・ 住民の意識や暮らし方を変えていく、つまり、まちの考え方を変えるということが政策であり、病院に行く前の政策をきちっとやるのがまちづくりであり、そこに国保の大きな役割がある。
- ・ 医療のかかり方を知っていれば、住民も病気になってもその後の生活が展望できる。本来どういうふうに医療を受けるべきなんだろうとか、できたらこういう医療にしようなどの住民啓発が非常に重要。被保険者のエージェンシーとして医療のかかり方を地域の中で語る地域啓発力が国保には重要。
- ・ 住民と問題点を共有することで、住民の力を引き出した非常にいい健康づくり事業に取り組んでいるところもある。国保財政の厳しい状況についても住民とともに問題を共有していくようなことがとても大事。

○ 地域保健活動の担い手としての保健師について

- ・ 地域の住民啓発を担うのは保健師であり、今の生活習慣病予防とか医療のかかり方に関わる国保の保健師にがんばってほしい。
- ・ 保健師一人の力は弱い。長野県がやったような保健指導員の組織のように、地域現職と一緒に活動すべき。・住民の意識を変えるには、医師や首長にどのように理解し考えてもらうかが重要であり、保健師の技量が求められる。また保健師の採用については特に首長の理解や姿勢が重要。そのため市町村長に、保健師を増やして、予防活動や保健事業がいかに住民の幸せに貢献できるかということを認識してもらう方法を模索することが必要。
- ・ 医療費を下げて住民が幸せになる方法というのは、市町村長が保健師の数を増やして、そしてまた、そういう活動がいかに住民の幸せに貢献できるかを、もっと認識してもらう方法を模索することも必要。

○ 包括的な保健と医療の連携

- ・ 包括的な保健と医療の推進モデル事業として、小児期からの生活習慣病予防事業に取り組んでおり、効果を上げている。
- ・ 保健師や事務職の数が減っていく中で保健師への期待に応えるためには、在宅保健師のような地域にある社会資源を活用することが大事なポイント。

○ 在宅医療・在宅ケアの推進

- ・ 寝たきりゼロ作戦は国保直診施設を中心として展開し、全国に発展していった。予防と治療と地域ケアという地域包括ケアという概念も打ち出すなど、国保直診施設が時代を先取りする役割を果たしていた。
- ・ 直診施設の設置されている市町村では、国保医療費や老人医療費を抑制できているという調査結果もある。
- ・ 在宅医療とプライマリケアをやる国保直診を国保が育てて、日本の新しい医療モデルをつくれないうか、期待している。

○ 市町村の公衆衛生行政と国保保健事業の役割分担

- ・ 一般行政では時代時代のニーズをこなしていくことも必要であるが、国保特会における保健師の役割を位置づけてほしい。
- ・ 市町村役場と一体になっているみつき病院のような直診施設では保健師をたくさん採用できている。市町村保健師と国保直診がいかに連携していくかが課題。